

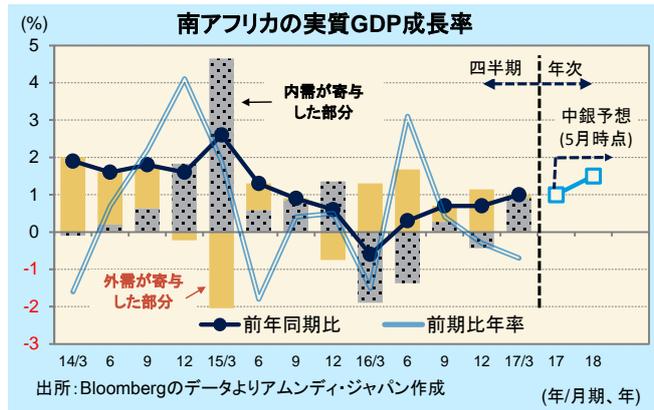
南アフリカ GDP 速報と金融政策、相場の展望

- ① 1-3 月期実質 GDP 成長率は予想外に前期比年率は-0.7%となり、8年ぶりの景気後退となりました。
- ② 貿易や製造業部門が重しとなり、厳しい雇用環境を背景に、個人消費の低迷が浮き彫りとなりました。
- ③ 政局安定が今後の相場展開のカギですが、新興国市場への資金流入は通貨ランドの追い風です。

予想を覆し、8期ぶりに景気後退入り

6日、南アフリカ統計局が発表した1-3月期実質 GDP 成長率は、前年同期比は+1.0%と微増でしたが、前期比年率では-0.7%と2期連続のマイナスとなり、8年ぶりの景気後退となりました。

内訳をみると、貿易、外食、宿泊が前期比年率-5.9%となり、GDPを0.9%押し下げる最大のマイナス寄与となりました。同期間の失業率が27.7%と、14年ぶり高水準となるなど、厳しい雇用環境の中で所得が伸びず、個人消費手控えが浮き彫りとなりました。また、経済活動停滞を背景に、石油、化学製品、ゴム・プラスチック製品が振るわず、製造業も前期比年率-3.7%と大きく落ち込みました。

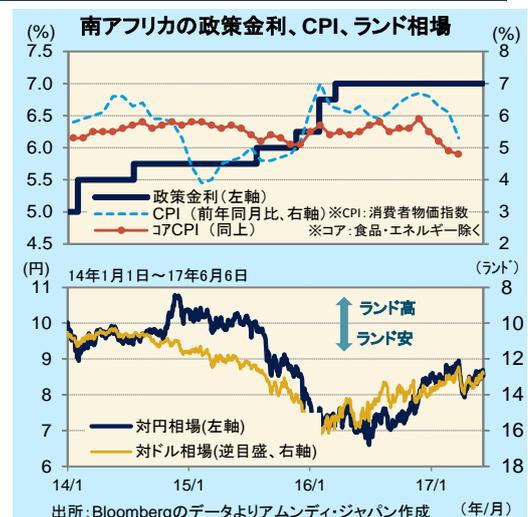


政局不安も、企業や個人の信頼感低迷に追い打ちをかけています。3月に突然の内閣改造を強行し、投資不適格への格下げを招いたズマ大統領に、利益誘導などの新たな疑惑が持ち上がり、野党だけでなく、与党のANC(アフリカ民族会議)内部からも、大統領職追放の動きが出るなど、政局混迷が続いています。結局、大統領不信任決議は行われず、政権交代への期待感後退、市場では失望感から、ランドは売られましたが、政局安定が今後の相場展開のカギとなります。

新興国への資金流入

今回のGDP発表を受けて、ランドは弱含みましたが、フィッチとS&Pの格付け据え置き(投機的で最高のBB+)への好感や、新興国通貨への資金流入の流れを受け、5日には対ドルで2カ月ぶり高値近辺で推移していました。

ズマ大統領任期終了に伴い、党首を選出する党大会を12月に控え、当面は政局をにらんだ展開が続くと思われませんが、商品市況の反発や高金利を選好する新興国市場への資金流入を追い風に、ランドは底堅く推移すると見込まれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。